

株主通信



Contents

- | | | | |
|----|-------------------------|----|----------|
| 01 | トップメッセージ | 06 | 下半期トピックス |
| 03 | 財務ハイライト／セグメント別業績概況 | 07 | 会社概要 |
| 04 | なるほど！三井金属 | 07 | 株式の状況 |
| | ・再生可能エネルギー 水力発電 | 07 | 株主メモ |
| | ・全固体電池向け固体電解質「A-SOLiD®」 | 07 | 役員 |

第98期
報告書

2022年

4月1日

2023年

3月31日

証券コード：5706



「22中計」の施策を 推し進め、 全社ビジョンの 実現を目指します

代表取締役社長 のう たけし
納 武士

「22中計」の進捗状況

2022年度の総括

三井金属グループの2022年度の業績は、2022年5月に公表した業績予想の売上高7,250億円に対し730億円、経常利益400億円に対しては201億円の目標未達となりました。

経常利益の主な減少要因は、機能材料セグメントでは、特にキャリア付極薄銅箔およびプリント配線板用電解銅箔が、半導体向けを中心にサプライチェーン全体で在庫調整が長期化した影響を受け販売量が減少したことです。また金属セグメントにおいては円安によるプラスがあったものの、エネルギーコスト上昇の影響を受けたことなどにより減益となりました。

22中計の進捗

事業環境としては厳しい1年となりましたが、中期経営計画「22中計」で示した統合思考経営の本格的な導入・推進については着実に進捗しています。

社会的価値の向上については、インターナルカーボンプライシング制度の導入やジョブ型人事制度への移行、取締役会の議長に社外取締役が就くなど、取組みが進んでいます。一方の経済的価値の向上についても、新規事業における全固体電池向け固体電解質A-SOLiD®および次世代半導体チップ実装用特殊キャリアHRDP®の生産能力増強決定や、上尾の生産設備における生産性改善によりキャリア付極薄銅箔およびプリント配線板用電解銅箔の生産能力向上等の打ち手を進めています。

社会的価値の向上の主な進捗状況

主な項目	主な進捗
環境 (カーボンニュートラルに向けた取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済産業省「GXリーグ基本構想」に参画 ● インターナルカーボンプライシング制度の導入決定
人的資本／人材戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ & インクルージョンの推進 ● 戦略的な全社人材アロケーション本格化 ● ジョブ型人事制度への移行 ● 健康経営優良法人2023の取得
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の活性化(取締役会議長を社外取締役へ) ● ESG指標要件型譲渡制限付株式報酬の導入

経済的価値の向上の主な進捗状況

主な項目	主な進捗
事業ポートフォリオの動的管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業性評価マトリックスの見直し実施(各事業の事業性に大きな変化なし)
事業創造本部	<ul style="list-style-type: none"> ● 全固体電池向け固体電解質A-SOLiD®の生産能力増強決定 ● 次世代半導体チップ実装用特殊キャリアHRDP®の第2ライン新設決定 ● パワー半導体向け銅ペースト評価活発化
機能材料事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ● キャリア付極薄銅箔MicroThin™の上尾工場における生産性向上 ● 機能性粉体事業における2つの新商品上市
金属事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ● 低濃度PCB等の廃棄物処理収入増加 ● 休転時間短縮による鉛溶鋳炉稼働率向上
モビリティ事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業シナジー実現に向け、工程改善、ICT、設備等のベストプラクティス展開 ● 既得車種の派生車向け電動スライドドアシステム製品受注

※「22中計」の進捗についてはこちらをご覧ください。

全社ビジョンの実現に向けて

「22中計」の2年目となる2023年度も、損益・財務指標は原計画を下回る見込みの引き続き厳しい経営環境ではありますが、2030年のありたい姿としての全社ビジョン「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」の実現

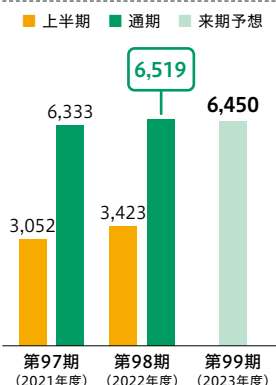
に向けて、「22中計」で掲げた各重点施策を着実に実行してまいります。

株主の皆さまには、引き続き長期的な視点からご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

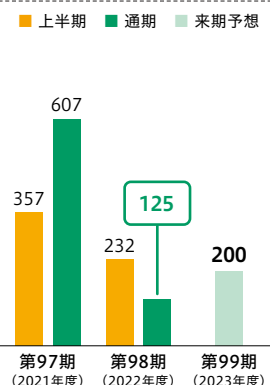
売上高

(億円)



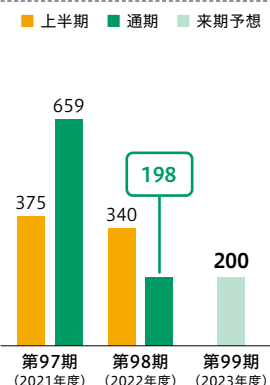
営業利益

(億円)



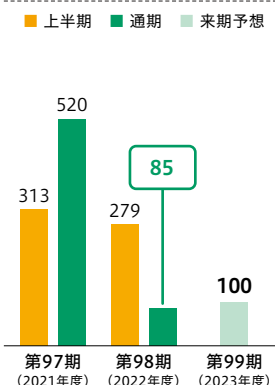
経常利益

(億円)



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

(億円)



※ 通期予想につきましては、2023年5月10日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

セグメント別業績の概況

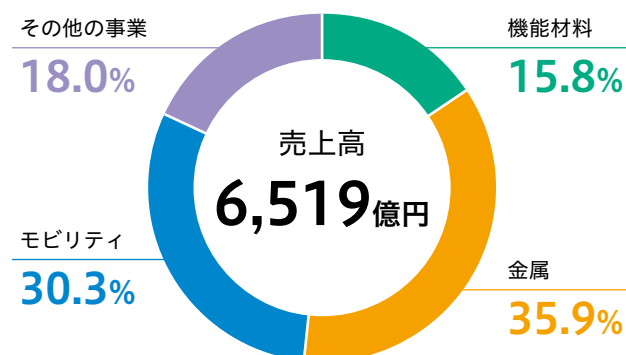
※ 2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、事業セグメントを変更しています。

機能材料セグメントは、電子材料市況の悪化、在庫・生産調整などの影響を受け、キャリア付極薄銅箔やスパッタリングターゲットの需要が低調に推移し、販売量が減少したことから、売上高、経常利益ともに減少。

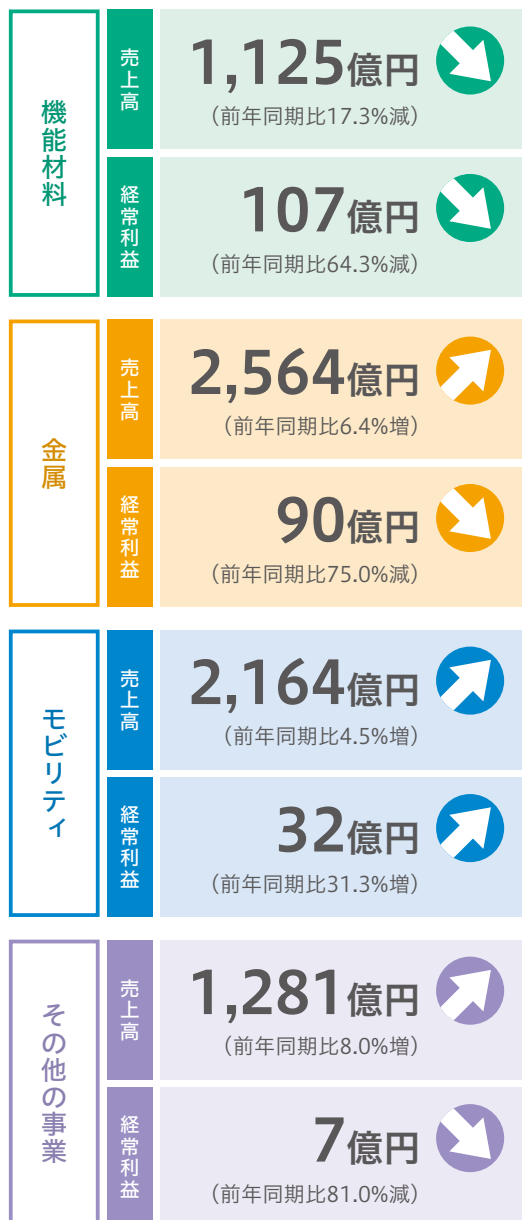
金属セグメントは、亜鉛・鉛のLME(ロンドン金属取引所)価格は下落基調で推移したものの、円安の影響により国内平均価格が上昇したことから、売上高は増加。エネルギーコストの上昇や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響等により、経常利益は減少。

モビリティセグメントは、排ガス浄化触媒のインドおよび東南アジア向け需要が堅調であったことから、売上高は増加。鋼材および樹脂価格上昇による減益要因があったものの、触媒の主要原料である貴金属価格の変動に伴う影響が好転したことにより、経常利益も増加。

その他の事業セグメントは、国内プラント工事の受注環境が回復したことに加え、円安の影響等により、売上高は増加したものの、持分法による投資損益が悪化したことから、経常利益は減少。



※ 各セグメントの売上高および経常利益はセグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。





再生可能エネルギー 水力発電 100年先を見据えたエネルギーを

地の利を活かした神岡鉱業での水力発電

当社では温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの創出・活用にも注力しています。その一つに神岡鉱業株式会社(岐阜県飛騨市)における水力発電があります。神岡地区は雪解け水が高い所から低い所へ落ちる地形が多く、その水の持つ位置エネルギーを利用して水車をまわし、発電機を回転させることで、CO₂を発生させないクリーンな電気を生み出しています。その歴史は実に古く、遡ること約130年前より水力発電を活用しながら事業を営んできました。

現在、神岡鉱業株式会社が操業する水力発電所は、今年6月に新たに稼働を開始した発電所を含め全11カ所あり、総発電能力は約4万kW、年間約230GWh(一般家庭5万世帯以上を賅える電力量)です。2019年からは固定価格買取制度(FIT)で電力会社へほぼ全量を売電しています。長年にわたる発電所運用の知見と技術により、設備の長期安



最も大きな出力を誇る、神岡鉱業(株)金木戸発電所

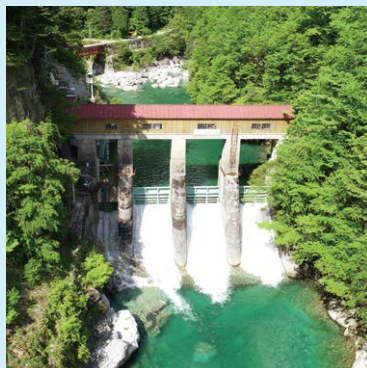
定稼働につとめるとともに、新規水力発電所開発や、既存水力発電所の増出力の検討を進めてまいります。今後もカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギー創出を推し進めていきます。

三井金属グループの水力発電

神岡鉱業(株)

(岐阜県飛騨市)

11カ所の発電所を有し、総発電能力は約40,000kW。2015年から4年がかりで主要5カ所の大規模更新を実施し、2019年よりFITで電力会社へ売電。



ワンサラ鉱山

(ペルー共和国)

鉱山から約10km離れた村に発電所を建設し、1986年に発電開始。発電能力4,500kWを有し、鉱山での必要電力の約7割を自家発電で賅う一方、地方自治体へ一部無償提供。



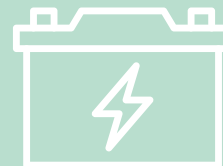
パルカ鉱山

(ペルー共和国)

2015年に発電開始、発電能力は1,000kW。発電した電力は全て自家消費し、季節変動はあるが、鉱山の電気消費量の7~10割を賅っている。



全固体電池向け固体電解質 「A-SOLiD®」



「全固体電池」のキーとなるマテリアル 固体電解質

次世代の二次電池として研究開発が進む全固体電池。その材料の中でも特に重要なのが、固体電解質です。現在幅広く使われているリチウムイオン電池には、正極材、負極材、電解液などの材料が使われています。電解液は液体であるため、液漏れの可能性がある、使用できる温度範囲に制限がある、可燃性の有機溶媒を使用していることから発火などの恐れがある、といったデメリットがありました。

全固体電池は、電解液の代わりに固体電解質を使

用し、その名の通り材料を全て固体にすることで、これらのデメリットを解消することができる次世代二次電池として期待されています。固体電解質の種類には酸化物系、硫化物系、ポリマー系がありますが、三井金属はアルジロダイト型硫化物固体電解質「A-SOLiD®」を開発し、事業化に向けた取組みを進めています。



アルジロダイト型硫化物固体電解質「A-SOLiD®」

三井金属の取組み

三井金属の始まりは、1874年に三井組が神岡鉱山の経営権を取得し、亜鉛鉱山経営を開始したことです。亜鉛の鉱石には硫黄分が含まれるため、当社には長年培った硫化物を取り扱う技術があります。また、電池材料技術の歴史も長く、1949年の電解二酸化マンガンの生産以降、電池の発展とともに技術を進化させてきました。これら「多様な技術を融合」し開発したのが、「A-SOLiD®」です。

その特徴であるイオン伝導度が高いこと、および電位安定性が高く正負極材に幅広い材料を用いることができることにより、高エネルギー密度、高速充電、安全性を実現することが期待できます。

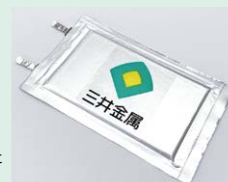
当社は今後も、「A-SOLiD®」を全固体電池のキー・マテリアルと位置づけ、お客様や市場パートナーの皆さまと全固体電池の実用化に向けた取組みを進めていきます。

- 全固体電池を開発しているお客様において、当社「A-SOLiD®」を採用したセラミックパッケージ型全固体電池が製品化されるなど、実用化は順調に進んでいる
- 車載(EV)用の全固体電池開発が活発化し、国内外複数社への「A-SOLiD®」サンプル供給量が急増中
- お客様からの「A-SOLiD®」サンプルご要望急増を受け、量産試験用設備(埼玉県上尾市 総合研究所敷地内)の生産能力の倍増を決定

※2023年2月7日リリース(リリースは[こちら](#))



量産試験用設備



「A-SOLiD®」を使用した全固体電池の一例

<p>2023月1月</p>	<p>SiCウェハ用研磨材の生産能力増強について</p>	
<p>パワーデバイス用材料として使用されているSiCウェハ用研磨材「NANOBITM」の生産能力増強を決定しました。SiCウェハは硬く、表面を原子レベルまで平滑にするには研磨技術と時間が必要ですが、NANOBITMを使用することで短時間で加工できるため需要が高まっています。今後、需要増加に応じて生産能力を増強し、SiCパワーデバイスの普及に貢献していきます。(写真：NANOBITMの使用例)</p>		
<p>2023月1月</p>	<p>銅箔事業部 上尾事業所への 開発試験用処理機の導入について</p>	
<p>銅箔事業部上尾事業所に新たに開発試験用処理機を導入することを決定しました。この新しい処理機により多岐にわたる試験が可能となり、新たな機能を持つMicroThinTMを含むハイエンド銅箔の開発が可能になります。また、本処理機を活用することで、半導体パッケージ基板用、高周波高速基板用、モジュール基板用などの回路材料分野に加え、環境に配慮した新製品の提供も期待されます。本処理機の完成は2023年度末を予定しています。</p>		
<p>2023月2月</p>	<p>3Dプリンター用銅クロム合金粉の 3D Systems社での採用について</p>	
<p>当社の3Dプリンター用銅クロム合金粉が、3Dプリンター大手の3D Systems社の材料ラインナップに採用されました。当社の製品は、導電率の高い製品と導電性および強度を調整可能な製品の2種類があり、ともに市場品より高い性能を示しています。3D Systems社での採用により3D造形の幅広いニーズに応えることができるとともに、当社の材料が世界中の市場にアクセスできるようになり、3Dプリンターによるデータセンター向け冷却部材、電気自動車向けモーター関連部材、高周波誘導加熱用コイル、宇宙向けロケット部材等の様々な分野において、銅合金粉の用途開拓が促進されると期待されています。</p>		
<p>2023月2月</p>	<p>全固体電池向け固体電解質「A-SOLiD[®]」 量産試験用設備の生産能力増強について</p>	
<p>全固体電池向け固体電解質「A-SOLiD[®]」の量産試験用設備の生産能力を倍増することを発表しました。次世代の蓄電池として期待される全固体電池は、電気自動車(EV)を含む幅広い用途での活用が期待されており、A-SOLiD[®]はそのキー・マテリアルと位置づけられ、お客様や市場パートナーの皆様と全固体電池の実用化に向けた取組みを進めています。現在、国内外の多くのお客様でA-SOLiD[®]のニーズが急増しており、量産試験用設備の生産能力を増強する必要があるため、今回の決定となりました。</p>		
<p>2023月3月</p>	<p>インターナルカーボンプライシング制度の 導入について</p>	
<p>自社基準で二酸化炭素(CO₂)に価格を設定して、排出量を費用換算し設備、開発投資判断の参考とする「インターナルカーボンプライシング制度(ICP制度)」を2023年4月1日から導入すると発表しました。当社グループでは2030年度までにCO₂排出量をグローバルで38%(2013年度比)削減、2050年度にはカーボンニュートラル(Net排出ゼロ)を目指すという目標を設定しています。今後、ICP制度を活用した「全社2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ」の運用を通じ、社内のさらなる意識の向上を図り、低炭素投資や気候変動対策を推進していきます。</p>		

会社概要 (2023年3月31日現在)

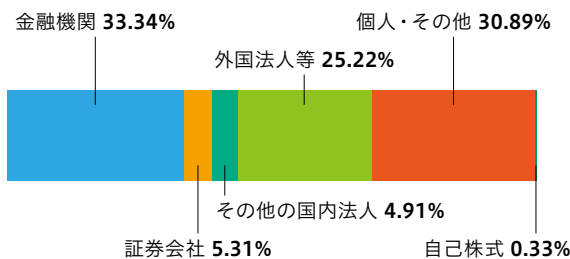
商号	三井金属鉱業株式会社
	(Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.)
	[呼称: 三井金属/MITSUI KINZOKU]

本店	東京都品川区大崎一丁目11番1号
設立	1950年5月1日
資本金	42,178百万円

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	190,000,000株
発行済株式総数	57,329,098株
株主数	42,035名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,039	19.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,068	8.87
三井金属社員持株会	1,337	2.34
JP MORGAN CHASE BANK 385632	964	1.68
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	950	1.66
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	785	1.37
三井金属取引先持株会	771	1.35
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RELUDU RE: UCITS CLIENTS 15 315 PCT NON TREATY ACCOUNT	724	1.26
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	701	1.22
野村信託銀行株式会社(投信口)	630	1.10

※ 持株比率は自己株式(191,675株)を控除して計算しております。
 ※ 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

定時株主総会の議決権の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
定時株主総会	6月下旬

株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎ 0120-782-031

株式に関する手続き・よくある質問はこちら
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>

公告の方法

電子公告とする。(https://www.mitsui-kinzoku.com/toushi/stock_info/denshikoukoku/)ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

〈株式事務のお取扱い〉

- 未払配当金の支払いのお申出先
左記三井住友信託銀行にお申し出ください。
- 住所変更、単元未満株式買取等のお申出先
① 証券会社の口座へ株式をお預けになられている株主様は、お取引のある証券会社にお申し出ください。
② 証券会社の口座へ株式をお預けになられていない(特別口座に記録されている)株主様は、左記三井住友信託銀行にお申し出ください。

役員

取締役

納 武士
代表取締役社長

木部 久和
代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員/経営企画本部長

角田 賢
専務取締役 兼 専務執行役員 金属事業本部長

岡部 正人
常務取締役 兼 常務執行役員 機能材料事業本部長

宮地 誠
取締役 兼 常務執行役員 技術本部長

池信 省爾
取締役 兼 執行役員 経営企画本部 副本部長

松永 守央
社外取締役

戸井田 和彦
社外取締役

武川 恵子
社外取締役

監査役

沓内 哲
常勤監査役

福本 浩敏
常勤監査役

石田 徹
社外監査役

井上 宏
社外監査役

常務執行役員

井形 博史
常務執行役員 モビリティ事業本部長

山下 雅司
常務執行役員 経営企画本部 副本部長

安田 清隆
常務執行役員 事業創造本部長

執行役員

宮園 武志
齋藤 修
杉元 晶子
加藤 和照
岡田 和之
山本 拓也
若井 健太郎
落合 健司
川原 誠
吉本 誠一郎

フェロー

八島 勇
理事
志岐 和也



三井金属鉱業株式会社

コーポレートコミュニケーション部
 〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号
 TEL: 03-5437-8028

